2022年6月

視点
タイムリーな政策問題に対する有識者インサイト

デビッド・A・オクマネク

中国・ロシアに対抗するために最も必要となる軍事力をどう決定するか

戦略主導アプローチ

2018年の米国国防戦略は、米国・同盟国・パートナー国と中国・ロシアの間の軍事的バランスが崩れていることを、遅ればせながらも明確に認識した。その結果、米国による安全の保障に対する信頼性が低下している。このような傾向が放置されると、米国の影響力と安全保障力が低下し、地域情勢の不安定化と紛争の増大につながることはほぼ確実である。したがって、米国と同盟国の軍備計画担当者は、高い軍事力と適応力を備えた敵対国に対抗できるような、信頼性のある抑止力と戦力を再構築するという緊急課題に直面している。この取り組みには、新しい軍事ハードウェアとソフトウェアの配備だけでなく、新しい地域態勢と戦闘概念の整備が必要となるであろう。

RAND CORPORATION

変革の必要性

このような戦力整備の課題に対応するために利用可能なリソースと時間には限りがある。米国は、同盟国やパートナー国の力をあわせると、中国やロシアを上回る経済的総合力を有しているが、米軍に課せられた使命、すなわち、敵対国の「近隣諸国・地域」における武力行使を阻止するために、広大な地域に迅速かつ大規模に戦力を展開することは、敵軍の負担に比べかなり困難であることは明らかだ。したがって、意思決定者は、敵対国の計画を阻止可能な戦力に対し、限られたリソースを投入するという賢明な選択をすることが不可欠となる。今回の「視点」では、この点をどのように実行していくべきかについて詳しく説明していこう。具体的には、

- 米国国防総省(以下DoDという)内における戦力整備に焦点を当て、優先シナリオと具体案を提示する。
- 最強の軍事力を備えた敵対国による大規模な武力行使に対処するために考案された、統合的戦力展開作戦上、いまだ初期段階にあるアプローチについて概説する。
- このような武力行使を抑止または防御するために、米国・同盟国・パートナー国が個別及び共同で軍事力を強化する取り組みについて、分析に基づいた考案により、DoD が実践すべき点を短中期的な観点から指摘する。

なぜ戦略主導が必要なのか？

過去の事例を見ると、軍事力や作戦における重要かつ持続性のある革新は、一般に作戦上の特定の問題を解決するための継続的な取り組みから生まれたことが分かる。その一例として、ハロルド・ブラウンやウィリアム・J・ペリーなどの戦略立案者によって考案された「第二オフセット戦略」が挙げられる。これらの意思決定者は、中欧に対するワルシャワ条約機構軍の大規模な攻撃を、通常戦力の量で勝る相手に対し、兵力数ではない方法で勝負する方法を模索した。彼らは武器の小型化やソフトウェア開発、精密加工などの先端技術における西側諸国の優位性を活かして、敵軍の数的優位を相殺し、NATO軍に、戦線を越えた敵国の機動部隊を押しとどめ、妨害し、またダメージを与えて敗北させる能力を与えるという構想を貫いた(ペリー、1991年)。このような取り組みにより、旧ソ連軍事指導者は自国の戦略と戦力の実行性に疑問を抱くようになった(スターリング、1985年)。

逆に、作戦上のニーズを考慮せずに戦力の近代化を推し進めるアプローチは、おそらく失敗するか、少なくとも時間と資金の無駄となるだけである(チェルスタ、2008年)。今日の、あるいは予期すべき将来の敵軍による武力行使を阻止するにあたり、米国の軍事力が深刻な不備に面しているという深刻な問題に直面している現在、特に有害となってしまう。まさに本稿執筆のテーマとして取り上げる点である。

優先順位の設定

現在の計画策定環境においては、国防プログラムに導入するべき新しい軍事力への資金投入イニシアチブは、以下の条件をクリアする場合のみDoD予算に計上することができるといえよう。それは中国・ロシアによる大規模な武力行使を即座に阻止するために、米軍の強化に有意義に貢献するものでなければならない。最優先事項として、以下の2点をあげることができる。

(1)　中国による台湾侵攻やロシアによるNATO領域への侵攻を阻止する

(2)　両敵対国による領土の既成事実化を防ぎ、決定的な領土を保持するために、統合・連合する対策を取る。

このような条件を満たすイニシアチブは、技術的・運営的な実行可能性や敵の潜在的対抗手段に対する抗堪性、そして金銭的コスト面において、他の類似の提案と比較検討されなければならない。

なぜこの2カ国に集中するべきか？

米軍には広範囲に渡る任務があるが、その多くは中国・ロシアの武力行使を阻止することにあまり関連するものではない。この2つの敵対国にばかりに集中することで、米軍が他の任務をおろそかするリスクはないのか。たしかに、そのリスクはあると言えるのだが、それほど大きいものではないと言えよう。より大きなリスクは、ここ10年間以上に渡って確認されてきたものであり、それは米軍が、急激に力を拡大させた中国や、攻撃的な態度を増大させるロシアに対抗するのに十分な能力を持ち合わせないという状況に陥ることである。ルールに基づいた国際秩序を覆したいという欲望と、それを実現させる潜在的能力を有しているのは、世界でこの二国だけである。そのため、米国の国防計画ではそれらが最優先されるべき存在なのである。北朝鮮やイランなど地域的な脅威は概して優先順位の高いものではない。過激派などからの脅威については、長く時間のかかる大規模な対反乱作戦ではなく、米国・同盟国・パートナー国のインテリジェンス、精密照準爆撃や特別部隊の活用能力を維持しながら対処するべきものである。

なぜこのようなシナリオに注目・集中すべきか？

米国と同盟国が対抗すべき脅威は大規模侵略だけではない。中国、ロシアは両国とも拡大する軍事力を使って近隣諸国を威圧し、それぞれ違った方法で支配権の確立を試みている。もちろん両国とも、あからさまに武力行使に踏み切ることなく、その目的を達成したいと考えているに違いない。それでは米国も、この武力行使に及ばない領域のグレーゾーンで効果的に戦うべきではないのか？もちろんそれはそうではあろうが、現実的な範囲内で最もストレスの大きいシナリオで成功をおさめることができる軍事力を展開するには、重要な理由があるのだ。簡単に言えば、そういったシナリオ下での敵軍を阻止する意志と資力が欠けていると米国(そして敵国)が考えた場合、米国はグレーゾーンでも敵国の活動を阻止できなくなる。いざいう時に米国は優柔不断な態度をとる可能性が高い。逆にもし米国も敵国も,米国が武力衝突のシナリオで勝利できると考えれば、敵国はそのレベルに至らない脅威を調整するはずだ。そして大規模武力攻撃に対し、即座にそして効果的に対抗できる軍事力は、そのレベルに至らない様々な軍事的挑発に対しても即座にそして適切に対処できるはずである。

> 作戦上のニーズを考慮せずに
> 戦力の近代化を推し進めるアプローチは、
> おそらく失敗するか、
> 少なくとも時間と資金の無駄となるだけである。

なぜ敵軍を鈍らせ、決定的な領域を保持することが重要なのか？

抑止・防衛態勢を取るために必要となるのは、敵軍を迅速に鈍らせ、そして決定的な領域を保持することである。それは敵軍の主な侵攻目的、すなわち台湾またはNATO加盟国内の重要地域を獲得することを妨げることである。２０１８年米国国防戦略でこの拒否的なアプローチが発表されたのには正当な理由がある。まず、既成事実化を覆すには人命の損失を伴う可能性があり、敵が戦略核兵器で武装している場合は極めて危険である。急速な既成事実化が行われる場合、米国大統領と同盟国は状況を覆すために経済制裁などの強制措置に頼るか、失った領域を取り返すために、何ヶ月もかけて十分な軍備を配備し、戦争拡大のリスクの大きい反攻作戦を展開するか、どちらかの選択を迫られことになる。

第二に、米軍は初期段階で侵攻から領土を守ることにより、相手の高価値部隊に的を絞った攻撃をする時間を稼ぐことができるようになる。そうすることにより敵軍の戦闘を継続するコストを上げ、停戦交渉の段階へ進めるようになるのだ。中国やロシアの戦略は、その地理的優位性を利用し、米国がそのような攻撃阻止を目的とした十分な軍事力を発揮する前に攻撃できるよう計画されている。たとえ抑止に失敗しても、初期の攻撃を打ち破れば、敵軍の地理的な優位性を打ち消すことが可能となる。

第三に、拒否的抑止こそが、国益を損なうような挑戦を敵国にさせないために一番有益な方法だということだ。数々の机上演習の結果は一貫して、敵国にコストを与えることを目的とした他の戦略はどれも欠点があることを示しており、それはエスカレーションの脅威も、敵国の戦域を超えた場所への攻撃も、経済制裁や海上封鎖などの間接的な方法でコストを課す方法も、同じように問題を有しているのだ。中国の侵略のシナリオの場合、間接的なアプローチを提唱する人たちは、台湾を強制的に併合するより、中国の指導者たちが大切にするものを米国と同盟国がどうやって危険に晒すかについて、未だはっきり定義していない。(オクマネク、2015年)。

急速な既成事実化が推し進められる場合、
米国大統領と同盟国は状況を覆すために強制措置に頼るか、
失った領地を取り返すために、何ヶ月もかけて十分な軍隊を配備し、
反攻作戦を展開するかの選択に迫られことになる。

さらに、たとえ米国の戦略担当者が、例えば国家レベルの指導者や権力機構など敵国の戦略の中枢ポイントを識別しても、そういった中枢ポイントを攻撃することは紛争をさらに激しくする大きなリスクを伴うのは明らかで、相手国は核兵器を使うと脅かすばかりか、実際にそれを使用するかもしれない。そうではなく、侵攻を阻止することに集中することこそ、紛争の規模と範囲を一定の域に保つために最良の方法と考えられる。

最後の理由として、敵国の攻撃を阻止する能力に頼る抑止力ではなく、コストを課すタイプの抑止力に頼る戦略では、安全保障のパートナー国に対して、攻撃を受けた場合は(米国がパートナー国を)守るという保証を十分に印象付けることはできない。

簡潔に言うと、米国の指導者が、米国の持つリソースを考慮し、拒否的アプローチ戦略には無理があると判断した上で、もっとリスクの高い懲罰的抑止力を取らなければならないと判断しない限り、これら2つのシナリオにおいては、既成事実化を阻止することが米軍の通常戦力の妥当性を検証する中心的な政策であり続けるべきなのだ。

前方戦力態勢と戦力投射に対する新たなアプローチ

本稿で前述した新しい資金投入プログラムに話を戻そう。次なる課題は、米国・同盟国・パートナー国の間に存在する軍事力のギャップを識別することが挙げられる。これについて説明する前に、基本的な作戦コンセプトを理解することが重要となる。各国の軍隊が必要とする能力を決定するには、まずその軍隊が割り当てられた任務を達成するために、何をするかを理解することが大切である。その一環として、敵軍が任務を妨げるために何をするかを熟知することが必要とされるのはもちろんであるが、自軍がその任務をどのように遂行するかを把握することも必要である。これは当たり前のように聴こえるかもしれないし、将来のオペレーションを取り決める概念が理解され、一般的になれば、浸透していくことであろう。しかし今のところ、高い能力を有する敵軍侵攻を打破するため自軍が用いるアプローチに関して、米国内でのコンセンサスが欠けているのだ。数々の机上演習やその分析が一貫して示しているのは、米軍がイラク、セルビアやアフガニスタンに対して行ってきた伝統的な戦力展開の方法では、中国やロシアには通用しないだろうということだ。DoDのアウトラインの概要は明らかにされつつあるが、まだ新しいアプローチが考案されていないのが現状である。1

米軍は、厳しい環境における大規模攻撃の阻止を目標とした、以下に述べる全体的アプローチに対応し得る軍事力を確定した上で、その軍事態勢を配置すべきであろう。

- **効果的な前方防衛と十分な攻撃を可能にする軍事態勢、**
  後方支援、軍事資産の配置を、
  (数週間または数ヶ月の準備ではなく)
  数時間または数日の準備で確立すること。
  1991年の湾岸戦争や2003年のイラク戦争において米国の作戦は遠征を強いられるものであった。戦闘に費やした大半の軍隊と軍事資産は、戦域外部から展開されていた。このアプローチは、米軍が主導権を握り、紛争のタイミングとペースを決定し、敵国が米国と同盟国軍の展開を中断する方法を十分に持たない間は、それを活用することが可能であった。しかし、このような状況を中国やロシアとの戦争にあてはめることはできない。したがってDoDは、たとえ急な戦争であっても、防衛を行うための前方部隊と兵站を配置して、攻撃や制圧が難しい強固な基地を築く方法を見出す必要がある。

中国と口シアの接近阻止·領域拒否戦略は、米国と同盟国を遠ざけて、その間に既成事実化を進める時間を稼ぎ、米国と同盟国の作戦を確実に抑制することを目的としている。

さらに、敵軍の攻撃システムの到達範囲外から有効に使用できるプラットフォームへの出資を最大化する必要もある。

- **もし抑止が効かなかった場合、戦闘地域に最初から介入し、侵攻した敵軍を発見、追跡し、標的にすること。**
  米軍は紛争の初期段階に空· 海· 宇宙· 情報といった作戦に関する全ての領域で優位性を確立するのに慣れている。これを達成することで、その優位性を活用して作戦の目的を比較的低いリスクで達成しようとする。今日最も懸念されるシナリオでは、中国も口シアも、従来の初期段階における米国の優位性確立を許さないだろう。したがって、それはかつてない困難な要件となるであろう。中国と口シアの接近阻止· 領域拒否戦略は、米国と同盟国を遠ざけ、その間に既成事実化を進める時間を稼ぎ、米国と同盟国の作戦を確実に抑制することを目的としている。台湾侵攻のシナリオにおいては、戦争の決定的な段階が、わずか10日間程度で終結する可能性がある。(シュレイペックおよび他著者、2009年)ウクライナにおける口シアの最近の苦戦にもかかわらず、バルト諸国のシナリオでは、決定的な段階はそれよりもさらに短い期間で訪れる可能性がある。2そのため米国と同盟国の統合軍は、従来のように先に優先的な立場を確立できない状態であっても、何らかの方法で効果的に侵略軍に対抗することが必須となる。
- **敵軍のシステムが攻撃できる地理的範囲内及びその範囲を超える地域の両方から、高いサバイバビリティを持つ戦闘力を迅速に配置すること。**中国· 口シア軍は境界線から1,000マイル前後の地域で、防衛が十分でない米国や同盟国の軍隊を、大規模で精密な弾道· 巡航ミサイル攻撃を使い妨害、または破壊することができる。中国との紛争に関連するシナリオでは、特に深刻な問題点が挙げられる。それは西太平洋地域に空軍基地が少ないこと、そして中国がミサイルの配備を拡大しているからだ。空母や水上戦闘艦は移動することができるが、このような攻撃から完全に身を守れるわけではない。そのため、米軍はこのようなシステムによる攻撃を受けるリスクを最小限に抑えられるよう、戦闘力の配置方法を見出す必要がある。
- **敵軍の侵攻を妨げた後は非対称的に軍隊を引き揚げる準備をすること。**米国· 同盟国· パートナー国の軍隊が、敵軍の主要領土の侵略目的を達成する前に攻撃を止めることができれば、米国と同盟国は敵国が理性的であれば侵攻を抑止できるはずだ。しかし、もし抑止が効かなかった場合、前述し

た通り、既成事実化を阻止することが、防衛側に有利な条件で交渉を行う前提になる。この段階で重要なのは、このまま戦争を続けることは、防衛側と比較しても、侵略側の状況を悪化させるだけとなり、戦闘を続けても侵略側の軍事力が減少するだけだ、ということを相手に分からせることになる。主要な標的は、敵の統合防空網、投射戦力資産、敵地内外の軍事施設などであろう。

必要な戦力の構築

現在の部隊も、現在の将来防衛計画が終了する2027年に存在する部隊も、本稿で概説する新たな統合コンセプトが求める能力をすべて備えているわけではない。別の言い方をすると、米国にとって最強の軍事力を持つ敵国からの攻撃を抑止し防衛するためには、米軍のプラットフォーム、武器、弾薬、前方態勢、戦略概念形成、訓練に相当な投資をしなくてはならない。最も重要な作戦に関する必要事項、そして今後、短中期間に潜在的に有力と思われる候補を以下に挙げて説明しよう。

- **相手を鈍らせる段階が続く間に、戦場において感知・ターゲティングのためのグリッドを確立して保持すること。**このグリッドは、軍艦や空母、航空機そして侵攻に敵軍が利用する移動手段を認識、追跡することが出来なくてはならない。しかもそれは相手が防空システムを使用したり、サイバー攻撃をしたり、さらに感知機器や通信機器を妨害したりしている間でも作動するものでなくてはならない。また、このグリッドは一時的にデータリンクが切断された場合でも、自動的に武器を選択しターゲットに向けて作動させることができる機能も備えていなくてはならない。

候補となるシステムには、小型で低コストの自律型無人航空機センサープラットフォームとミッションソフトウェア、多数展開型画像衛星群、ソノブイ（台湾シナリオの場合）、無人地上センサー（米欧州司令部（USEUCOM）シナリオの場合）、感知機器のネットワークに接続する耐妨害性データリンクなどが考えられる。また、グリッドが自律的にターゲットを識別できるようにするために、自動ターゲット認識アルゴリズムとそれに関連する人工知能プロトコルの継続的な開発が必要である。この目的のためには、商用の軽量の電気光学やレーダーを使った感知機器の利用が最適である。（ハミルトン及びオクマネク、2020年参照）。

- **敵の攻撃力を低下させるのに十分な戦力を、高い帰還性を持つ状態で即時に配置・維持し、紛争戦域に投入すること。**中国または口シアが関わるシナリオでは、この目的を達成するためには、前方地域の発射プラットフォームの脆弱性を補うとともに、敵の攻撃システムの到達範囲外から実行される効果的で持続的な攻撃を増強する必要もあるだろう。感知・ターゲティンググリッドが、敵軍の侵略に対し、最も重要となるプラットフォームやユニットを正確に認識し、位置を特定できれば、そのようなターゲットにダメージを与え、破壊するのに十分な高い攻撃性をもつ軍事力を配備することが可能となる。

敵を鈍らせる段階において、防御する側の主な攻撃目標は、もちろん侵攻側の主要なプラットフォームであろう。台湾シナリオでは水陸両用船、輸送ヘリコプター、固定翼輸送機、ロシアシナリオでは装甲車、大砲、支援車両がそれにあたる。これらの軍事資産を効果的に攻撃するためには、敵の防空網、砲兵部隊、作戦レベルの指揮統制センターな

ど、侵攻を支援する重要な要素への攻撃も必要もあると言えよう。

発射システムの有力候補としては、長距離有人航空機(爆撃機および適切な装備を施した貨物機)、滑走路を必要としない自律型無人航空機、大型無人潜水艦、地上移動型地対地ミサイルなどが挙げられる。戦闘機のように敵の攻撃システムの射程内にある基地から実行するプラットフォームは、多数の基地に戦力を分散させ、それらの基地に燃料タンク、弾薬貯蔵バンカー、遠征用航空機シェルター、巡航ミサイルに対する能動的防御を提供するなど、復元力についての脆弱性を低減することができる。このような対策は出撃体制を維持する上でも非常に有効である。

当たり前のことにも関わらず頻繁に見落とされる点として、防衛に必要な精密誘導兵器、特にスタンドオフ機能を持つ武器が十分に配備される必要がある。その候補としては、輸送船を無力化するための長距離対艦ミサイル、海上攻撃戦術トマホーク、スタンダードミサイル6、対艦ミサイル、装甲車やトラックを破壊するための小口径爆弾IIや広域打撃能力のあるジョイント・スタンドオフ・ウェポンXが挙げられる。どちらのシナリオでも、防衛側は高速で飛行するミサイルを使用して、敵の地対空ミサイルユニットが“撃ち逃げ”となる前に抑制・破壊する必要がある。射程延伸型先進対輻射源誘導ミサイルや、極超音速攻撃巡航ミサイルのような新しい極超音速兵器がその候補となる(オクマネクら、2017年参照)。

アメリカ欧州軍(USEUCOM)のシナリオでは、陸軍戦術ミサイルシステム、精密打撃ミサイル、広域打撃能力を備えた誘導多連装ロケットシステムの利用も高い成果が期待できる(オクマネクら、2017年31~47ページ)。

中国の台湾侵攻のシナリオでは、大規模な空挺または航空攻撃の要素を特徴とする可能性があるので、米国および同盟国の統合軍は、戦闘機掃討の能力と持続力を強化するために、多くの空対空ミサイルと無人機「ロイヤルウィングマン」を必要とするだろう。

- **迅速に任務を果たすために、両地域で交戦のためと相手を鈍らせるための戦力、及び支援設備を配置すること。**この態勢を実現するためには、西太平洋と中・東欧で主要な軍備を事前に配置することが必要である。さらに米軍は、アラスカやハワイの基地、おそらくオーストラリアの基地からも重爆撃機を発進・帰投させる準備も推進されるべきだ。また同様に、アメリカ東海岸やアゾレス諸島、アイスランドにも武器や予備部品、その他の兵器を維持保管しなければならない。

  前方基地や事前配置の有力候補として、感知プラットフォームや自律型垂直離着陸型の無人航空機とその支援機器、大型無人潜水艦、誘導型多連装ロケットシステム、高機動砲ロケットシステムユニットやその他のロケット発射システム、基地抗たん性のための設備、中東欧の武装部隊、その他適切な兵器や軍需品が挙げられる。燃料備蓄やその他重要な維持管理設備、また、それを軍隊に供給する手段も必須となる。
- **米国の同盟国やパートナー国と協力して共同戦闘に貢献する統合軍事力を最大限に高めること。**特に台湾は、高価でない接近阻止システムへの投資に焦点を与えることで台湾の防衛力を高めることができる。例えば、浅水域の自走式機雷や短距離対艦ミサイル、目標探査用小型無人機、多連装ロケットシステム、移動式短距離防空設備の利用が

挙げられる (シュレイペックやその他著者、2009年、91~121ページ)。これらの展開と同時に、米国の政策立案者は、米台両軍の合同訓練、安全保障面での協力活動、作戦計画活動の強化を検討するべきだ。

USEUCOMの管轄範囲では、中・東欧の同盟国に対し、対装甲車および地対空制圧兵器の在庫を増加し、バルト諸国における旅団サイズの多国籍軍の構築が促進されるべきだ。さらに最前線諸国は、侵攻の恐れがある主要前進軸に沿って配置する無人地上センサーの購入とストックを増加しなければならない。耐妨害性データリンクも両方の戦場にとって貴重なリソースとなり、センサーの統合を確実にして総合運用性が強化できるようになるだろう。

表1において、これらの取り組みを機能別・シナリオ別に分類して要約する。この表では、DoDが最強の軍事力を持つ敵国の武力行使の阻止に向け、実行可能な新アプローチのために必要とされる軍事力構築を可能にする短中期間実行ステップに焦点を当てた。表に示される有力候補システムの内、主要で新しいタイプのプラットフォームは数少なく、大半は既存のものか、もしくはすでに成熟した技術を応用したものである。これまでの分析によると、ここに挙げたタイプの能力を組み合わせることで、適切に態勢を整えた統合・連合軍は、敵の激しい攻撃に耐え、敵の戦域支配を阻止し、侵略軍に迅速かつ激しい消耗を与えることができるようになる。DoDは、戦力開発活動を通じて、これらの能力を獲得し、実戦配備をするために最も費用対効果の高い方法を特定することを、最優先するべきなのだ。

当たり前のことにも関わらず頻繁に見落とされる点として防衛に必要な精密誘導兵器特にスタンドオフ機能を持つ武器が十分に配備される必要がある。

注釈

1、米国の新たなアプローチに関するこのアウトラインは、アメリカ統合参謀部 (統合作戦コンセプトの取組のもとで) 、米国空軍 (特にFutures games) 、陸軍、海兵隊、海軍 (特にHalsey Alphaシリーズ) により実施及び支援された机上作戦への参加とレビューから得られた見識に基づき作成された。

2、2014年から2021年にかけて実施された机上作戦では、NATO軍の態勢を考慮すれば、ロシアの大規模な機甲侵攻部隊は60時間以内にエストニアとラトビアの首都に到達できる可能性が高いと一貫して結論付けている。本稿執筆時点では、ロシア軍はウクライナで大きな損害を出しているようで、この種の大規模な作戦を再び実施することは今後数年間できないかもしれない。しかし、NATOに対する露骨な軍事進攻の脅威がなくなるとか、NATOの現在の態勢がそうした侵略を抑止するのに十分であると結論づけるには時期尚早であろう (シュレイペックおよびジョンソン、2016年) 。

参考文献

Czelusta, Mark G., “Business as Usual: An Assessment of Donald Rumsfeld’s Transformation Vision and Transformation’s Prospects for the Future,” Marshall Center Occasional Papers, No. 18, June 2008.

Hamilton, Thomas, and David Ochmanek, Operating Low-Cost, Reusable Unmanned Aerial Vehicles in Contested Environments: Preliminary Evaluation of Operational Concepts, Santa Monica, Calif.: RAND Corporation, RR-4407-AF, 2020. As of May 26, 2022: https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR4407.html

Ochmanek, David, Sustaining U.S. Leadership in the Asia-Pacific Region: Why a Strategy of Direct Defense Against Antiaccess and Area Denial Threats Is Desirable and Feasible, Santa Monica, Calif.: RAND Corporation, PE-142-OSD, 2015.As of May 26, 2022: https://www.rand.org/pubs/perspectives/PE142.html

Ochmanek, David, Peter A. Wilson, Brenna Allen, John Speed Meyers, and Carter C. Price, U.S. Military Capabilities and Forces for a Dangerous World: Rethinking the U.S. Approach to Force Planning, Santa Monica, Calif.: RAND Corporation, RR-1782-1-RC, 2017.As of May 26, 2022: https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR1782-1.html

Perry, William J., “Desert Storm and Deterrence,” Foreign Affairs, Fall 1991.

Shlapak, David A., David T. Orletsky, Toy I. Reid, Murray Scot Tanner, and Barry Wilson, A Question of Balance: Political Context and Military Aspects of the China-Taiwan Dispute, Santa Monica, Calif.: RAND Corporation, MG-888-SRF, 2009.As of May 26, 2022: https://www.rand.org/pubs/monographs/MG888.html

Shlapak, David A., and Michael W. Johnson, Reinforcing Deterrence on NATO’s Eastern Flank: Wargaming the Defense of the Baltics, Santa Monica, Calif.: RAND Corporation, RR-1253-A, 2016.As of May 26, 2022: https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR1253.html

Sterling, Michael J., Soviet Reactions to NATO’s Emerging Technologies for Deep Attack, Santa Monica, Calif.: RAND Corporation, N-2294-AF, 1985.As of May 26, 2022: https://www.rand.org/pubs/notes/N2294.html

著者について

デビット・A・オクマネクは、シニア国防アナリストである。著者は米国国防戦略、軍事態勢、軍事力、特に東アジア・ヨーロッパにおける安全保障に関する課題の研究を進めている。国防副次官補 (戦力開発担当) 、国防副次官補 (戦略担当) を歴任。公共政策学で修士号を取得している。

表1

米国と同盟国の統合・連合軍のための機能強化・優先事項の要約

シナリオ	軍事態勢	感知・ターゲット	攻撃
対中国	• 自律的に作動するUAV・PGMを大量に事前設置する計画、そしてグアム島、マリアナ諸島、日本での支援設備の計画作成 • 西太平洋地域の空軍基地に燃料タンクと遠征用の航空機シェルターを調達・配備 • 短距離対艦ミサイルや武装車を攻撃するミサイル、MLRS、SHORADSをターゲットとした機雷や小型UAVの購入で台湾を支援	—	• 大規模な水陸両用輸送を無効にできる対艦PGMの製造を加速(例えばLRASM・MS-TACTOM・SM-6・NSMの混合) • 武器供給のためのLDUUV開発を加速
対中国・ロシア	• 前方基地による分散作戦を可能にする潜在的な作戦ロケーションとサポート力の拡張を継続 • 前線軍隊による共同作戦を維持するための兵站業務の基盤と軍事設備の提供 • 滑走路の復元を迅速に行う機能に引き続き投資 • 西大西洋地域と中央ヨーロッパの主要基地に移動式SHORADSシステム(例えばIFPC-2またはNASAMS)をさらに配置	• 感知を行うための小型で自律的に作動する垂直離着陸型UAVの開発を加速 • 感知器データの自律的な統合と判読の実証実験 • 感知グリッド、統合・連合発射台、兵器の間の迅速な通信を可能にするシステムやTTPの開発とテスト運転 • 民間の感知・コミュニケーション衛星コンステレーションを活用するオプションの遂行	• 兵器供給のための自律的に作動する垂直離着陸型UAVの開発を加速(空対地・空対空) • 航空優勢のためのPGMの製造を加速(例えばAARGM-ER・HACM・AIM-260) • 米軍や同盟軍の貨物航空機用にパレットに載せられた軍需品パッケージを配置
対ロシア	• 第5軍団司令部を設置してポーランドの要員をサポート • ポーランドに米国武装部隊を設置 • ヨーロッパ主導の前線部隊をバルト諸国の旅団に構築 • 戦時中、NATO戦闘機をスウェーデン基地から運航できるようにスウェーデンと協力して兵站業務のサプライヤーやサポートを準備	• 同盟軍と共に莫大な数の無人地上感知器を、東部諸国の側面に事前配置 • 感知器から発射装置のデータリンクを調整して、空中感知器が米軍ロケット砲兵ユニットにターゲティングデータを送信	• 武装車を攻撃する兵器の製造を加速(例えばSDB II・GMLRSやPrSM用の軍需品エリアSFW付きJSOW-X)

注釈: AARGM-ER = 射程延伸型先進対輻射誘導ミサイル、AIM-260 = 空中迎撃ミサイル-260、GMLRS = 誘導多連装ロケットシステム、HACM = 極超音速攻撃巡航ミサイル、IFPC-2 = 間接的火力防衛能力-2、JSOW-X =滑空誘導爆弾/空対地ミサイル、LDUUV =大型無人潜水艦、LRASM = 長射程対艦ミサイル、MLRS = 多連装ロケットシステム、MS-TACTOM = 海上攻撃戦術トマホークミサイル、NASAMS = 国家(またはノルウェー)中高度防空ミサイルシステム、NSM = 海軍打撃ミサイル、PGM = 精密誘導兵器、PRSM = 精密打撃ミサイル、SDB II = 小口径爆弾 II、SFW =センサー信管兵器、SHORAD = 短距離防空システム、SM-6 =スタンダードミサイル6、TTPS = 戦術、技術、手順、UAV = 無人航空機

今号の「著者の視点」について

2018年の米国国防戦略では、DoDに対して中国とロシアの双方に対する悪化した軍事バランスを是正するための緊急措置を講じるよう求めました。本稿は、それをどのように実行するかについてランド研究所による最近の様々な研究をまとめたものです。特にDoD内の戦力整備に焦点を当て、使用すべき優先シナリオと具体案を提案し、最も戦力の高い敵対国による大規模な武力行使に対処できるよう計画された統合戦力展開作戦のアプローチの概要を説明します。そして分析に基づいた考案により、このような武力行使を阻止して防御するための米国・同盟国・パートナー国の軍事力を、個別的および共同的に強化するために、DoDが実践するべき短中期的な取り組みを明らかにします。

ランド研究所国家安全保障研究部

この論文は2022年3月に作成され、スポンサーや国防総省の投稿論文監査室によるセキュリティ面の審査を受けてから公開されたものです。

このプロジェクトは国防長官府がスポンサーとなり、ランド研究所国家安全保障研究部（NSRD）の国際安全保障・政策センター内で推進されました。このセンターは、国防長官府、統合参謀本部、統一戦闘軍、海軍、海兵隊、防衛機関、防衛情報事業がスポンサーとなる連邦研究開発センター（FFRDC）です。

ランド研究所国際安全保障・政策センターの詳細については、www.rand.org/nsrd/isdp を参照するか、所長にお問い合わせください（連絡先はウェブサイトに記載されています）。

謝辞

協力いただいたランド研究所のスタッフは多数なため、すべての名前をここに挙げて感謝の意を示すことができません。彼らは中国・ロシアの軍事力が与える作戦的な課題について理解を深めるため、そしてこの課題に対応できる革新的なアプローチを開発・評価するために、長期に渡る共同作業を進めてきました。主な協力者は以下の通りです。スコット・ボストン、エドモンド・J・バーク、ジェームス・S・チョー、クリスティーナ・L・ガラフォーラ、トーマス・ハミルトン、ジェイコブ・L・ハイム、マイケル・ジョンソン、カール・P・ミューラー、ダニエル・M・ノートン、ジョエル・B・プレッド、デビット・A・シュレイペック、ジェームス・ウィリアムス、バリー・ウィルソン

さらに、当企画の発案者であり元同僚で上司でもあったミッシェル・フロノイ（元国防次官）が、莫大な量の研究・分析内容の大半を分類して、その中から識見を見出し、小論として公表することの必要性を唱えて下さったことに深く感謝します。また、フロノイは、初期の草稿に目を通し、有益な編集を提案してくれました。

また、マイケル・ジョンソンは細密で精通した専門知識にもとづき、下書きの査読を行い、キャンバー・アグレリウスは本文の編集を担当しました。今号の「著者の視点」はこの二人の貢献により、大きく改善されたのです。

ランド研究所は、世界中のコミュニティをより安全で安心、健康で豊かなものにするために、公共政策の課題に対する解決策を提案 する研究機関です。ランド研究所は非営利・無党派団体であり、公共の利益のために取り組んでいます

公正で倫理観に基づいた研究活動

研究と分析を通じてより良い政策や意思決定に貢献するという私たちの使命は、品質と客観性というコアバリューと、最高レベルの 誠実さと倫理的行動への揺るぎないコミットメントによって実現されています。研究と分析が厳密で事実に基づき、無党派なもので あることを保証するため、決然とした厳重な品質保証プロセスを経て研究発表に至ります。スタッフ研修や企画審査、義務的開示制 度を通して、財政面やその他の利益相反がないよう、またあるかのような印象を与えないように努めています。また、研究成果や提言 の公開、発表した研究の資金源の開示、知的独立性を確保するための方針など、研究活動における透明性を追求しています。詳細に ついては、www.rand.org/about/research-integrity をご覧ください。

ランド研究所の出版物は必ずしも研究依頼者やスポンサーの意見を反映したものではありません。ＲＡＮＤ®は登録商標です。

著作権・電子出版権

本出版物とそれに含まれる登録商標は法律により保護されています。このランド研究所の知的財産権は、非営利目的の使用に限って提供されています。この出版物を無断でオンラインに掲載することは禁止されており、rand.orgのウェブページに直接リンクすることが推奨されます。ランド研究所が提供する研究成果物を商業目的で複製、または別の形で再利用する場合は、ランド研究所の 許可が必要です。転載・再利用許可に関する情報は、www.rand.org/pubs/permissionsをご参照ください。

本書の詳細については、www.rand.org/t/PEA1984-1 をご覧ください。

© 2022 RAND Corporation

RAND CORPORATION

www.rand.org